

月次レポート

第53号
2013年4月9日作成

ユニオンファンド

追加型投信／内外／株式
分配金再投資専用

～ マークのなかに託した私たちの想い ～

4世代(おじいちゃん・おばあちゃん、熟年世代、勤労世代、お子さんやお孫さん)をあしらいました。
ハンドinハンドで親近感や繋がり・絆を深め、幸せの輪をひろげようという想いを込めています。

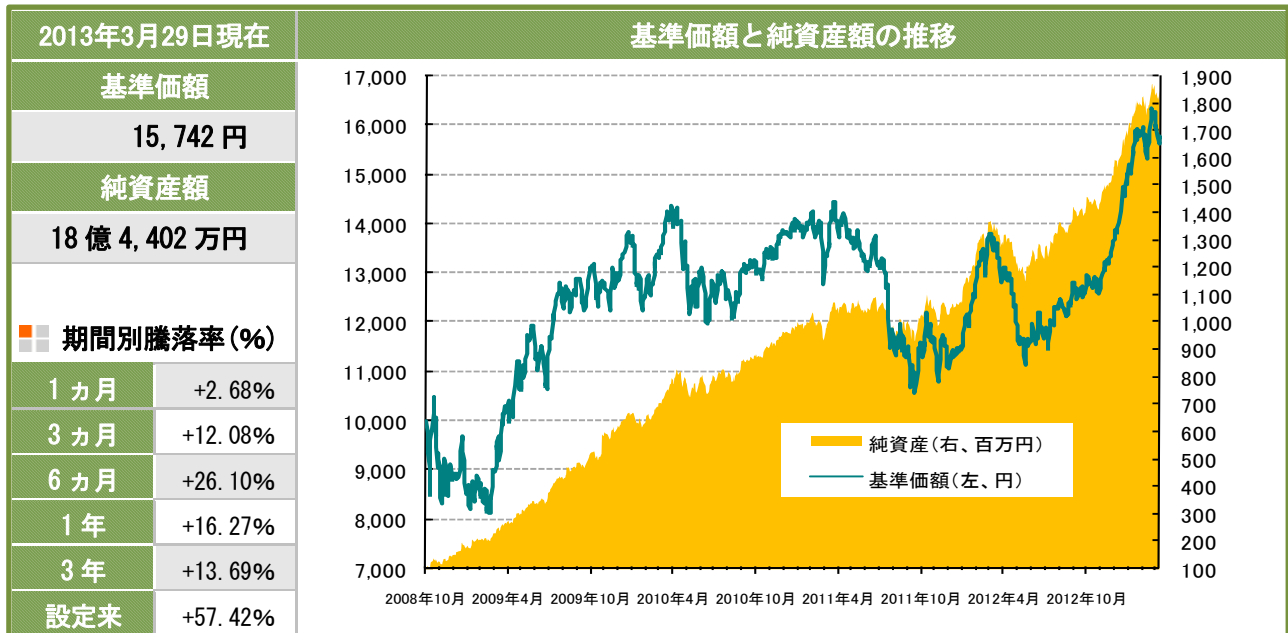


Union Asset Management Inc.
ユニオン投信株式会社

「ユニオンファンド」の「月次レポート」(2013年4月9日作成)をお届けします。

運用状況のご報告

ユニオンファンド概況



* 複利年率 +10.76%

*「複利年率」とは設定から現在まで運用を行った結果、複利で換算した場合に何%でまわっていたかを表したものです。過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また個々の受益者ごとの購入時期によって運用結果は異なります。

組入れファンドの内訳 (組入比率は3/29付け)

ファンド名	主な地域	組入比率	目標投資比率	目標比
さわかみF	日本	11.9%	13%	-1.1%
キャピタルF	欧米	16.0%	18%	-2.0%
ハリスF	欧米	18.3%	20%	-1.7%
コムジェストF	新興国	41.3%	49%	-7.7%
キャッシュ	—	12.5%	—	—

小数点第2位を四捨五入

ファンドマネージャー コメント

為替展望

「アベノミクス」をきっかけに「円安」が進んでいます。昨年までの1ドル=70円台の「超円高」に比べ2割以上の「円安」水準です。

この「円安」を受け、東京株式市場は「輸出企業の業績拡大」を先取りし、世界有数の株価上昇率となっています。

そこで、今回は株式市場を大きく左右する為替動向について展望してみました。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ユニオン投信株式会社 Union Asset Management Inc.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1978号 一般社団法人 投資信託協会会員

日本経済のデフレ化

1990年の不動産バブル崩壊以降、日本経済は「失われた20年」に（図1）

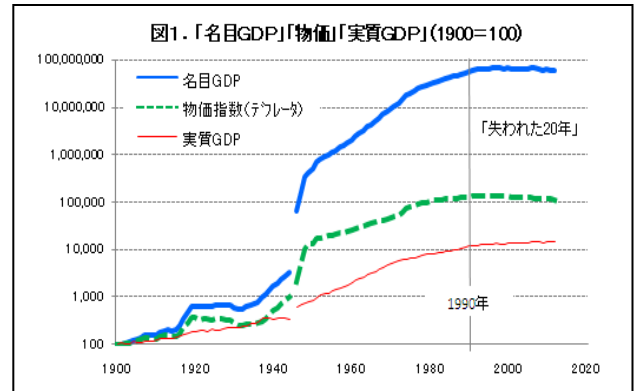
その主な背景は次の3要因

- ①不動産バブル崩壊に伴う「不良債権」の増大
- ②「少子高齢化」の進行
- ③「ベルリンの壁」崩壊(=共産圏の崩壊)
→「グローバル化」の進行(→産業「空洞化」へ)

なかでも、③の「グローバル化」が最大の要因

先進国10億人の経済下では日本が「世界の工場」
(=「完全雇用」状態)

その後の世界50億人の経済下では新興国が「世界の工場」に
⇒日本の雇用減少・賃金低下 → 需要不足 → 物価下落
=デフレ経済に

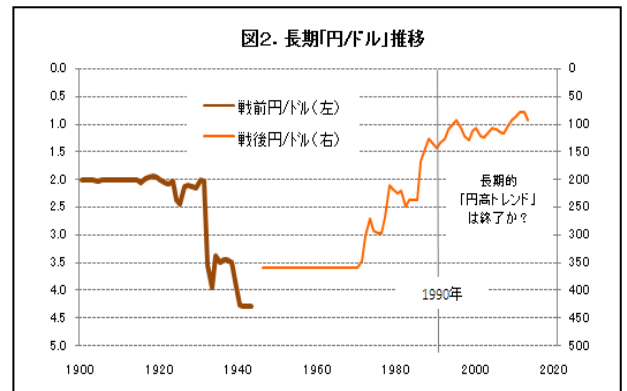


デフレ経済のなかで「超円高」が発生

グローバル化(=安価・豊富な労働力)により製品価格が世界的に下落
⇒世界的に金利が低下
⇒米国・欧州で「住宅バブル」が発生

その後、「米国住宅バブル崩壊」で「ドル安」が進行
また、「ユーロ危機発生」で「ユーロ安」が進行

⇒「円」が安全資産として「ドル」「ユーロ」の受け皿に
(日本は不動産バブルの整理終了、対外純資産も世界一)
⇒「円」は70円台の「超円高」に



「アベノミクス」をきっかけに「円安」が加速

2011/7～2012/10・・・70円台の「超円高」が1年以上続く
2012/11……………円がやや軟化(「80円台」に)。日本の経常収支「赤字」に反応
2012/12～……………「アベノミクス」登場で一気に「円安」が加速

今回の「円安」の背景は次のように考えます。

- ①米国経済の回復(=ドル高・円安)
- ②ユーロ危機の一服(=ユーロ高・円安)
- ③日本の経常収支の悪化(=円安)
- ④「アベノミクス」による超金融緩和への期待(円供給増=円安)

「アベノミクス」はきっかけであり、「円安」の主要因は①～③であると思います。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

今後の為替展望

下記要因などから、長期的「円高トレンド」は終了し、今後は徐々に「円安リスク」が高まってくるものと考えます(図 2)。

円安要因1: 今後、経常収支が「縮小・赤字化」へ(図 3、4)

- ◇資源エネルギー「輸入の増大」(原発事故の影響大)
- ◇製造業の現地生産加速に伴う「輸出の減少」
- ◇高齢化による貯蓄取り崩しに伴う「所得収支の減少」
- ◇少子化・労働人口減少などによる技術革新力・国際競争力への懸念

円安要因2: 財政状況が更に悪化(図 5)

- ◇日本の債務残高は名目 GDP 比 200%超
(第2次世界大戦末期と同水準)
消費税 10%引き上げ後も高齢化対応で悪化が続く見込み
- ◇管理不能な財政悪化は日本国債の格下げへ
→ 国債消化難 → 金利上昇 → 海外投資家の円売り
圧力増大

円安要因3: 「南海トラフ」巨大地震への不安

(→ 外貨資産へのシフト増)

ドル高要因: 米国の復活

- ◇住宅・自動車需要の回復
- ◇ドル安・賃金低下による競争力回復(=製造業の国内回帰)
- ◇シェールガス・オイル革命(=生産コスト低下、経常収支改善)(図 3)
- ◇人口の安定的増加(=内需拡大要因)

ユーロ高要因: ユーロの体質改善

- ◇ユーロ諸国の体質改善が進む(筋肉質経済へ)

「円安」は近隣窮乏化政策でもあるため、このまま一気に「円安」が進むことはないと思われます。

しかし上記の要因などから、今後時間をかけて徐々に「円安」が進むリスクがあります。

このリスクに対しては各人が自己防衛をするしかありません。

⇒ 自己防衛のためには「国内資産」だけでなく「外国資産」にも分散投資することが賢明であると考えます。

ユニオンファンドの地域別「目標投資比率」

ユニオンファンドは世界の株式時価総額シェアを基準とし、外国資産の「目標投資比率」を現在「87%」としています。

…日本 13%、海外 87%(内、欧米先進国 38%、新興国 49%)

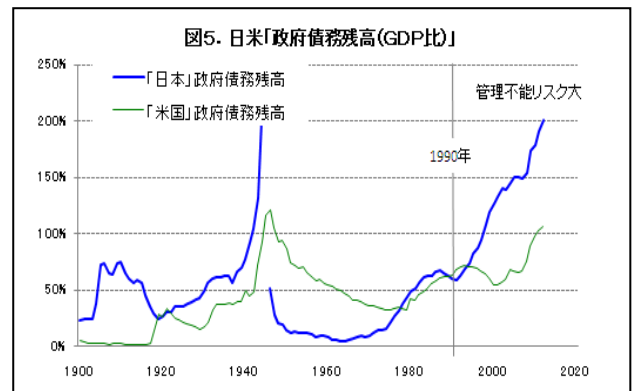
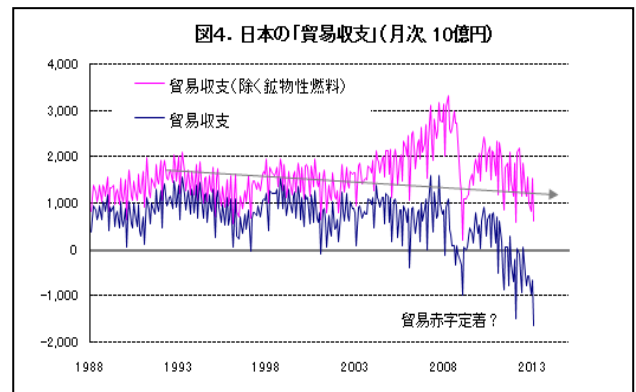
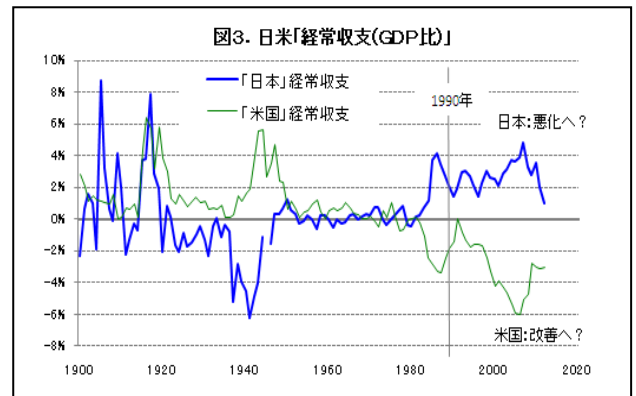


図 1~5 の出所: 内閣府、財務省、IMF、米総務省

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 運用報告

■ ユニオンファンドは、

①「株式」に投資する ②「グローバル」に投資する ③インデックスでなく「アクティブ」に投資する、
ファンドの中から実績を挙げてきた4つのファンドに投資しています(ファンド・オブ・ファンズ)。

■ ユニオンファンドはグローバルな成長を平均的・安定的に享受するため、世界の株式時価総額シェアを基準に地域別「目標投資比率」を決め、それに基づき投資しています。現状では、世界の株式時価総額シェアに比べ、「日本」と「新興国」のウェイトを高めとし、「欧米」を低めとしています。

「日本」 : 低成長市場だが身近な精通した市場
「新興国」 : 伸び盛りの高成長市場
「欧米」 : 成熟した低成長市場

■ 3月は米国を除き上値の重い展開でした。

- ・米国…超金融緩和や好調な経済指標を受け、史上最高値を更新
- ・欧州…景気減速・イタリア政局不安に加え、キプロスの銀行預金課税問題が発生し、株価は軟調に推移
- ・中国…景気持ち直し気味にも関わらず、住宅規制強化などが引き続き嫌気され、株価続落
- ・日本…月前半はTPP参加表明などを好感し株価上昇。その後「アベノミクス織り込み済」などで円安が一服し、利益確定売りなどから株価は揉み合いに

■ 3月の基準価額推移…前半は日米株価堅調を受け一本調子で上昇(高値:3月13日 16,346円、前月末比+6.6%)。その後は上記要因などから軟調に推移し、月末は15,742円(同+2.7%)で終了しました。

■ 今月も新規組入れ(買い増し)を見送ったことから、月末の組入比率は「87.5%」(前月末比▲1.7%)となりました。

■ 今後の運用方針

● 今後の市況見通し

・世界の株式市場は高値圏にあると観ています。

- ①2012年11月中旬以降、3割強上昇
- ②企業業績に比べ株価が割高に(日米とも2013年度の利益を織り込んだ水準)
- ③「アベノミクス」効果も出尽くしへ(株高を牽引していた円安の一服など)

・強気相場の中で、不安材料が徐々に顕在化してきています。

- ①南欧問題の再燃リスクが高まる(イタリア政局不安、キプロス問題など)
- ②米国財政問題は膠着状態(財政縮小が不可避であり、景気にマイナス)

既に利益確定売りが始まっており、株価下押し圧力が続くと可能性が高いと考えています。

● 目標組入比率

- ・現在の「目標組入比率:85%~100%」を維持します。
- ・株価が大きく下落する局面では買い増しを考えます。

● 地域別目標投資比率

現在の「地域別目標投資比率」を維持します。
…日本:13%、欧米:38%、新興国:49%

● ファンド選定

当面、現在の4つのファンドに投資していきます。

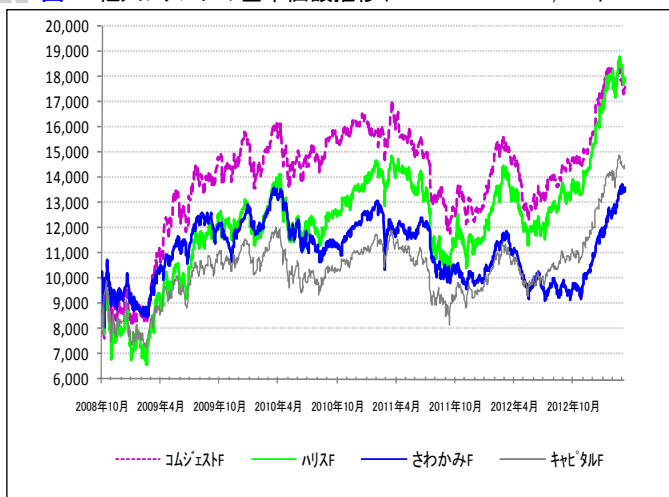
● ファンド別目標投資比率

現在の「ファンド別目標投資比率」を維持します。
…「さわかみF」:13%、「キャピタルF」:18%、「ハリスF」:20%、「コムジェストF」:49%

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「ユニオンファンド概況」補足コメント

■ 図1 組入ファンドの基準価額推移(2008. 10. 20=10,000)



▶▶ 図1 基準価額推移

4ファンドとも上値の重い展開に。
3月1ヵ月間の騰落率は次の通り
・・・「コムジェストF: +0.5%」、「ハリスF: +3.9%」、
「さわかみF: +6.9%」、「キャピタルF: +6.3%」

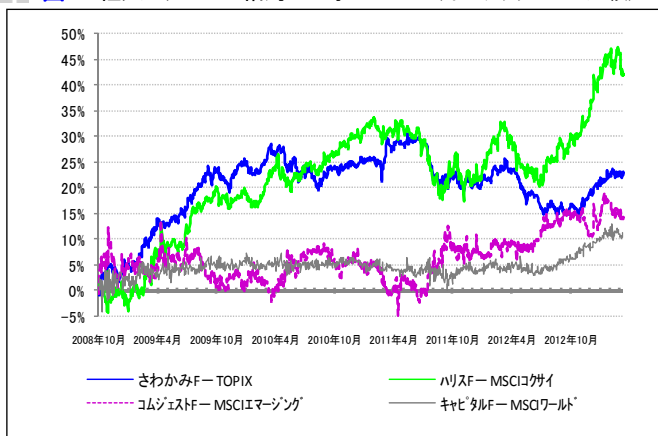
▶▶ 図2 相対パフォーマンス

4ファンドともインデックスを上回るパフォーマンス。
「さわかみF」・・・設定来 22%凌駕
「ハリスF」・・・概ね 42%凌駕
「キャピタルF」・・・概ね 11%程度凌駕
「コムジェストF」・・・約 14%凌駕

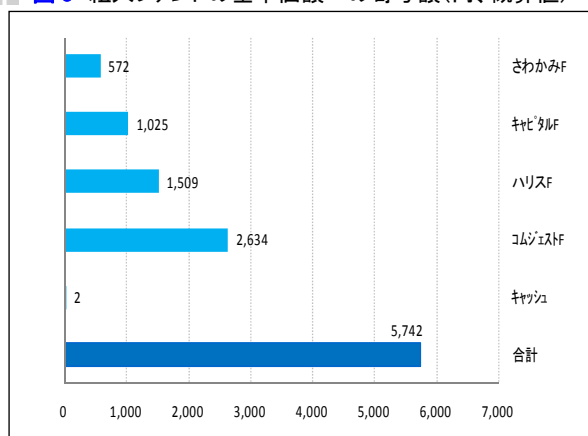
▶▶ 図3 寄与額

3月末の基準価額が15,742円となっていることから、5,742円の評価益に。その内訳を4ファンドに分解すると第3図の通り4ファンドともプラス寄与。このところウエイトの高い「コムジェストF」の貢献度が相対的に縮小気味。一方、「さわかみF」の相対貢献度が急上昇。

■ 図2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)



■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円、概算値)



▶▶ 図4 時価総額シェア・目標投資比率

「時価総額シェア」・・・

新興国: 長期的に上昇基調、最近弱含み

欧米: 低下基調、最近強含み

日本: 低下基調、最近横ばい

「地域別目標投資比率」・・・

日本: 13% (シェア比+ 6%)

欧米: 38% (シェア比▲23%)

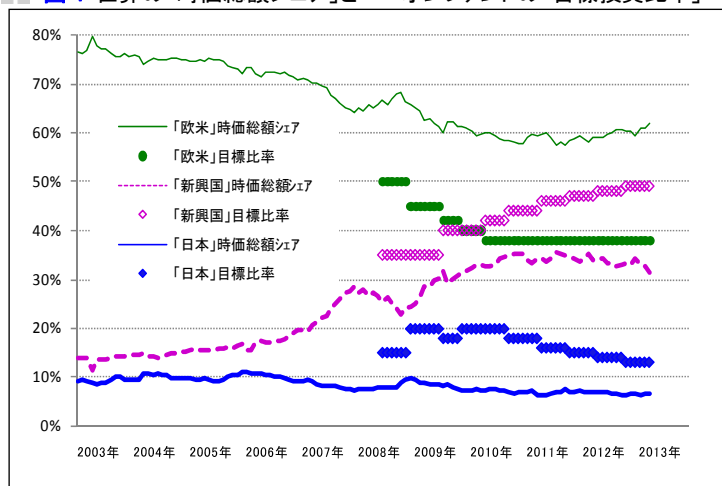
新興国: 49% (シェア比+17%)



運用部長 (ファンドマネージャー)

坂爪 久男

■ 図4 世界の「時価総額シェア」とユニオンファンドの「目標投資比率」



(出所)「時価総額シェア」: ユニオン投信株式会社調べ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

組入れ4ファンドの状況

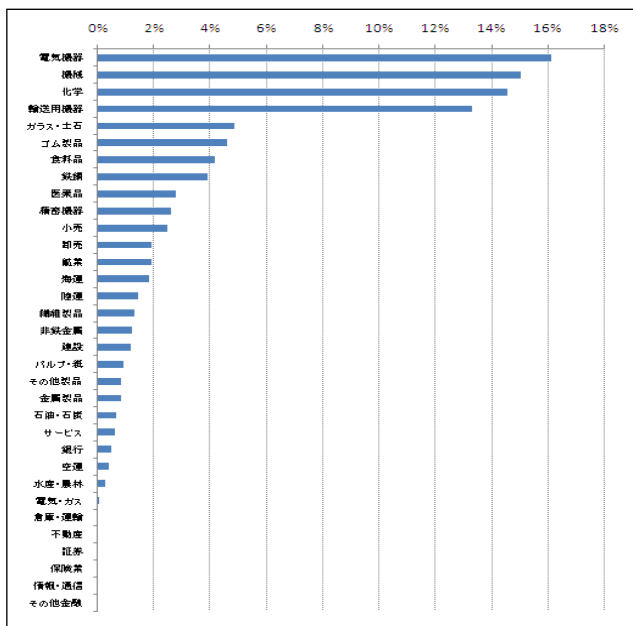
■ さわかみF（さわかみファンド）

■ 株式組入上位 10 銘柄等

2013年3月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	トヨタ自動車	5.0%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
2	ブリヂストン	4.5%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
3	三菱重工	3.2%	日本	機械	世界的総合重機メーカー
4	花王	2.8%	日本	化学	トイレット紙首位
5	デンソー	2.3%	日本	輸送用機器	世界的自動車部品メーカー
6	信越化学工業	2.3%	日本	化学	塩ビ・シリコンウエハー世界大手
7	国際石油開発帝石	1.9%	日本	鉱業	石油メジャー
8	ダイキン	1.8%	日本	機械	空調世界大手
9	リコー	1.8%	日本	電気機器	事務機大手
10	商船三井	1.8%	日本	海運	海運世界大手
	上位 10 銘柄	27.2%			
	その他 143 銘柄	71.3%			
	キャッシュ	1.5%			

■ 業種別構成比



業種：東証 33 業種

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

◆組入銘柄数は約 150。

業種のメリハリを効かせることで個性あるポートフォリオを作り上げている。

◆具体的には、

(1) 「電気機器」「機械」「化学」「輸送用機器」「ガラス・土石」「鉄鋼」「ゴム」など“ものづくり”、“輸出型”企業の比率大。

(2) “内需型”企業では「金融」「通信」「不動産」「倉庫」「公益」などの比率を抑え、「食料品」「医薬品」「小売」など“生活関連”にシフト。

◆株高を受け“ものづくり”、“輸出型”企業を中心に一部利益確定売り。全体としては小動き。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ キャピタルF (キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドクラスA)

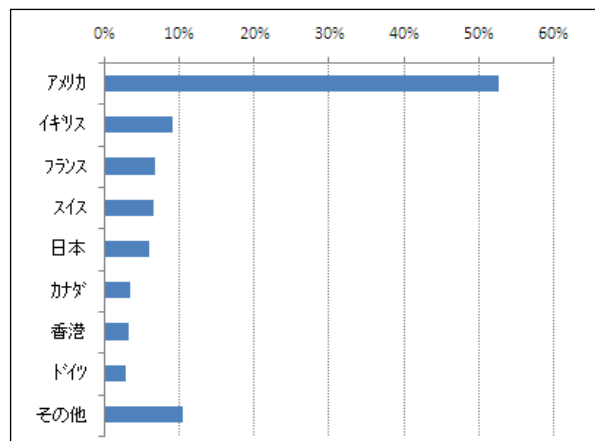
■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2013 年 2 月末現在

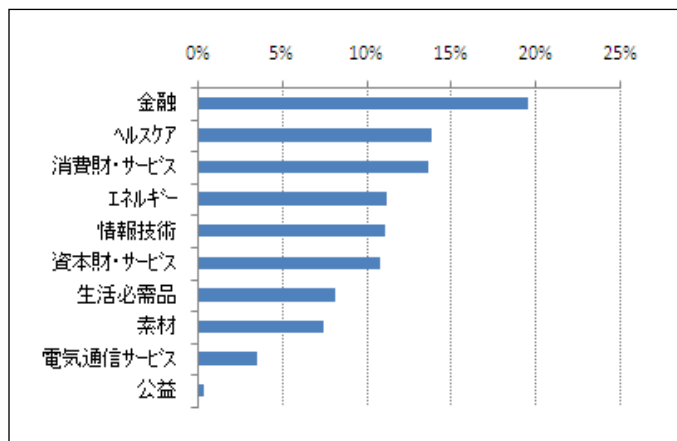
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Gilead Sciences	4.8%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ
2	Bristol-Myers Squibb	2.3%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ
3	Goldman Sachs	2.0%	アメリカ	金融	世界最大の投資銀行
4	Danaher	1.9%	アメリカ	資本財・サービス	コングロメリット
5	Imperial Tobacco	1.9%	イギリス	生活必需品	タバコ大手
6	Schlumberger	1.6%	アメリカ	エネルギー	石油掘削大手
7	Pernod Ricard	1.5%	フランス	生活必需品	洋酒大手
8	Halliburton	1.5%	アメリカ	エネルギー	資源サービスの多国籍企業
9	Roche	1.5%	スイス	ヘルスケア	医薬品大手
10	BB&T	1.5%	アメリカ	金融	米地銀(東部)
上位 10 銘柄		20.5%			
その他 151 銘柄		75.4%			
キャッシュ		4.1%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 日本を含む先進国に幅広く投資 (150~200 銘柄)。
- ◆ インデックスに対し大きな偏りをとらず、長期間の安定的な超過収益を狙うファンド。
- ◆ 半年前に比べ、割安な「消費財」「金融」「素材」が増加し、「通信」「情報技術」「エネルギー」が減少。
組入トップの「金融(20%)」がパフォーマンスに大きく貢献。
組入上位 10 位は「金融」のほか、安定セクターの「ヘルスケア」「生活必需品」、
割安な「エネルギー」が占める。

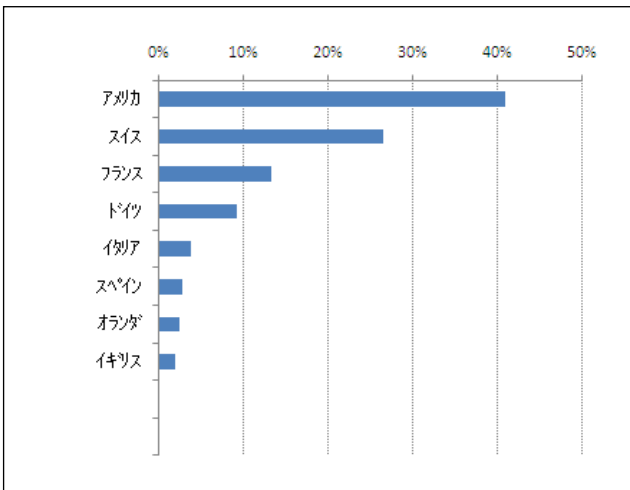
◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 グループ 2013 年 2 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	CREDIT SUISSE	5.1%	スイス	各種金融	金融大手
2	INTEL	4.4%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー
3	DAIMLER	4.0%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手
4	STARWOOD HOTELS	3.9%	アメリカ	消費財・サービス	世界有数のホテルチェーン(シェラトンなど)
5	KUEHNE & NAGEL	3.8%	スイス	運輸	国際貨物運送
6	PPR	3.7%	フランス	小売	高級ブランド
7	ALLIANZ	3.7%	ドイツ	保険	総合保険大手
8	FIAT INDUSTRIAL	3.7%	イタリア	資本財	農業・建設機械
9	ADECCO	3.6%	スイス	商業・専門サービス	人材派遣世界展開
10	APPLIED MATERIALS	3.5%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体製造装置メーカー
上位 10 銘柄		39.4%			
その他 25 銘柄		57.5%			
キャッシュ		3.1%			

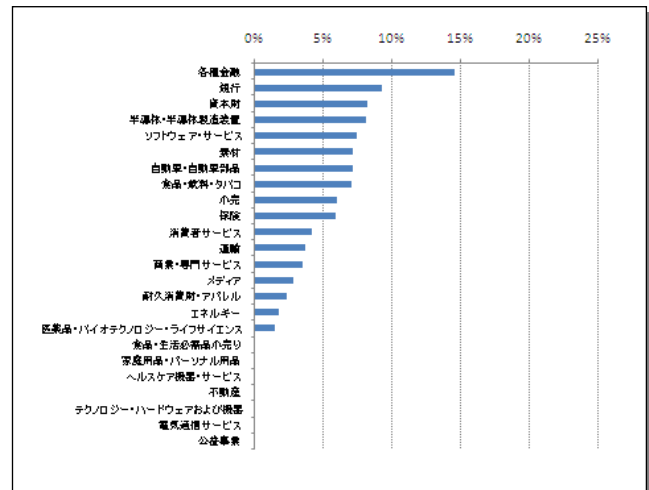
■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)

※2013 年 3 月末現在



業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 割安な 40 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。日本除きの世界各国に投資。
- ◆ 「金融」が最大の投資セクター (組入比率: 30%)。業績好調なカード会社や資産運用会社などの比率を高め銘柄選択効果を効かせている。今回の上昇局面では「金融」セクターの貢献度が大きい。
- ◆ それ以外では、景気敏感セクターの「資本財」「半導体」「ソフトウェア」「素材」「自動車関連」などのウェイトを高めている。
- ◆ 目標圏に到達した銘柄の利食い・割安株の買い付けを活発に行っている。

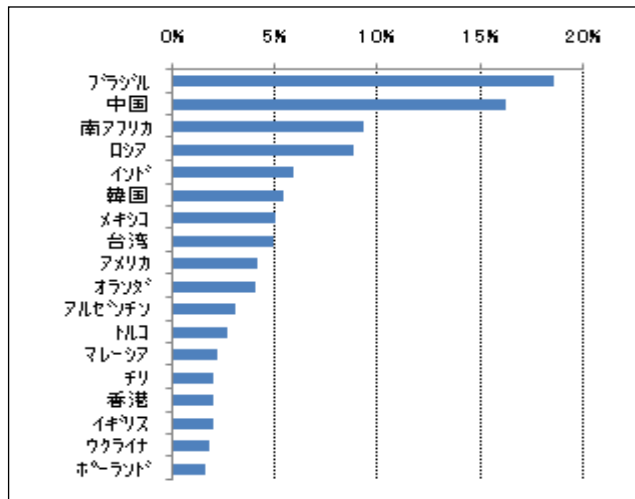
◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託の受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2013 年 3 月末現在

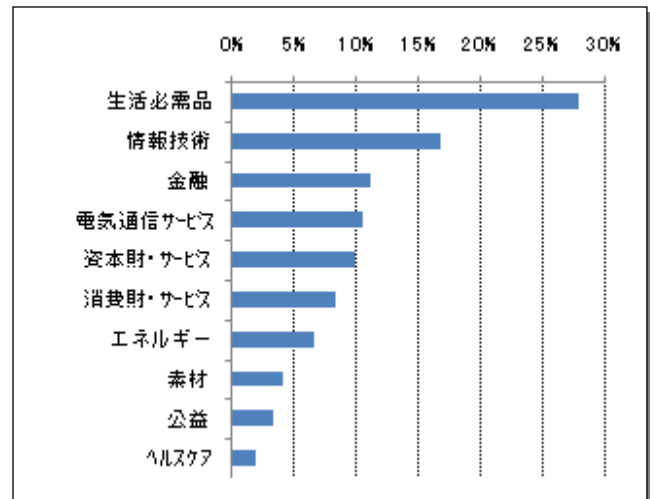
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	4.8%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2	HEINEKEN	3.9%	オランダ	生活必需品	ビール世界 3 位
3	CHINA MOBILE	3.7%	中国	電気通信サービス	携帯電話
4	PING AN INSURANCE	3.4%	中国	金融	総合保険
5	TENARIS	3.0%	アルゼンチン	エネルギー	石油掘削用油井管
6	BUNGE	3.0%	アメリカ	生活必需品	植物油脂精製販売
7	CHINA LIFE	3.0%	中国	金融	生保
8	SAMSUNG LIFE	2.9%	韓国	金融	生保
9	WALMART DE MEXICO	2.9%	メキシコ	生活必需品	スーパー
10	JBS	2.9%	ブラジル	生活必需品	食肉加工
	上位 10 銘柄	33.6%			
	その他 35 銘柄	65.4%			
	キャッシュ	1.0%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 新興国の割に 50 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。
- ◆ 財務体質健全、積極的な情報開示、株価割安な企業に選別投資。
- ◆ 高成長新興国の企業を中心としたポートフォリオ。
- ◆ 新興国市場の主要セクターは「資源・エネルギー」や「金融関連」に大きく偏っているが (BRICs 諸国では概ね 5~6 割程度)、当ファンドは「生活必需品」「通信関連」などの安定成長セクターに高ウェイト (資源・金融は 1~2 割程度)。このため新興国市場が市況高 (資源・原油高) で上昇する場合は追従できないことが多い。しかし市況の下落局面では当ファンドは下げ渋ることが多く、長期的な相対パフォーマンスは良好。
- ◆ 最近半年の動きでは、「情報技術」「資本財」「素材」などの景気敏感セクターが減少し、「生活必需品」「通信」「ヘルスケア」などの安定セクターや割安な「金融」「消費財」セクターが増加。
- ◆ 組入 2 位 [ハイネケン]: オランダ籍だが、営業利益の過半が新興国 (特に東欧・アフリカ・ロシア等)。
- ◆ 組入 6 位 [BUNGE]: アメリカ籍だが、南米等新興国で活躍する農産物加工大手。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託の受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
 ◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書 (交付目論見書) の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

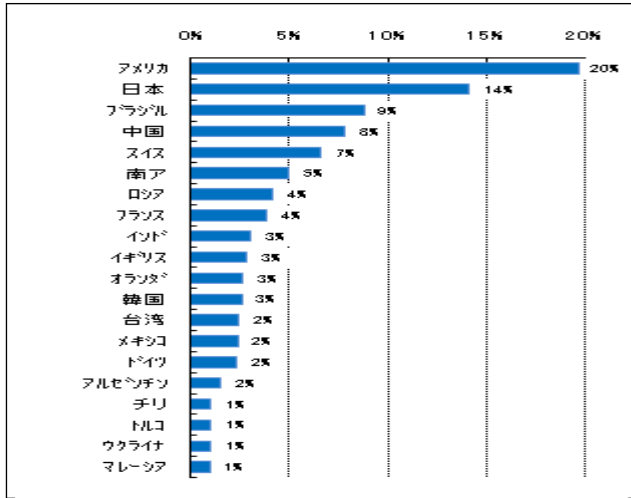
ユニオンファンド(組入4ファンド トータル)の状況

■株式組入上位 30 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2013 年 2 月末現在

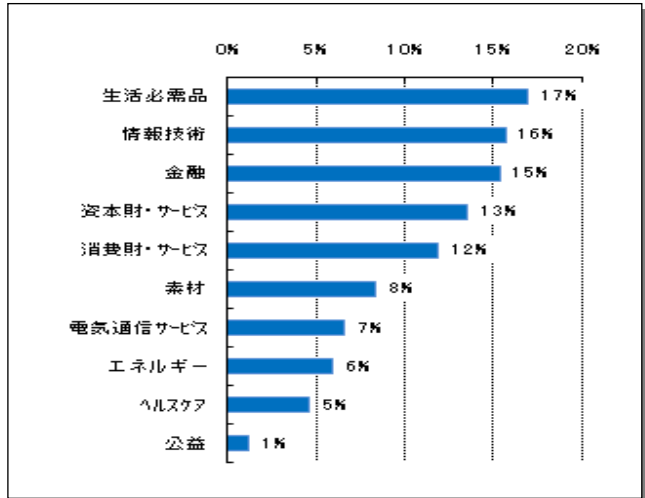
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等	主要組入F
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	2.4%	台湾	情報技術	半導体メーカー	コムジェストF
2	HEINEKEN	2.2%	オランダ	生活必需品	ビール世界 3 位	コムジェストF
3	CHINA MOBILE	1.8%	中国	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
4	PING AN INSURANCE	1.7%	中国	金融	総合保険	コムジェストF
5	CHINA LIFE	1.6%	中国	金融	生保	コムジェストF
6	TENARIS	1.5%	アルゼンチン	エネルギー	石油掘削用油井管	コムジェストF
7	JBS	1.5%	ブラジル	生活必需品	食肉加工	コムジェストF
8	BUNGE	1.4%	アメリカ	生活必需品	植物油脂精製販売	コムジェストF
9	SAMSUNG LIFE	1.4%	韓国	金融	生保	コムジェストF
10	BAIDU	1.4%	中国	情報技術	ネット検索エンジン	コムジェストF
11	CREDIT SUISSE	1.1%	スイス	各種金融	金融大手	ハリスF
12	INTEL	0.9%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー	ハリスF
13	Gilead Sciences	0.9%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品パイ	キャピタルF
14	DAIMLER	0.8%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手	ハリスF
15	STARWOOD HOTELS	0.8%	アメリカ	消費財・サービス	世界有数のホテルチェーン(シェラトンなど)	ハリスF
16	KUEHNE & NAGEL	0.8%	スイス	運輸	国際貨物運送	ハリスF
17	PPR	0.8%	フランス	小売	高級ブランド	ハリスF
18	ALLIANZ	0.8%	ドイツ	保険	総合保険大手	ハリスF
19	FIAT INDUSTRIAL	0.8%	イタリア	資本財	農業・建設機械	ハリスF
20	ADECCO	0.7%	スイス	商業・専門サービス	人材派遣世界展開	ハリスF
21	APPLIED MATERIALS	0.7%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体製造装置メーカー	ハリスF
22	トヨタ自動車	0.7%	日本	輸送用機器	自動車世界大手	さわかみF
23	ブリヂストン	0.5%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位	さわかみF
24	三菱重工	0.4%	日本	機械	世界的総合重機メーカー	さわかみF
25	Bristol-Myers Squibb	0.4%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品パイ	キャピタルF
26	花王	0.4%	日本	化学	トイレット紙首位	さわかみF
27	Goldman Sachs	0.4%	アメリカ	金融	世界最大の投資銀行	キャピタルF
28	Danaher	0.3%	アメリカ	資本財・サービス	コングロメイト	キャピタルF
29	Imperial Tobacco	0.3%	イギリス	生活必需品	タバコ大手	キャピタルF
30	デンソー	0.3%	日本	輸送用機器	世界的自動車部品メーカー	さわかみF
	上位 30 銘柄	29.6%		(注)各組入F開示資料に基づくランキング		
	その他 364 銘柄	59.6%				
	キャッシュ	10.8%				

■国別構成比 (上位 20 カ国)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■業種別構成比



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

>> コメント

- ☆組入銘柄数: 394、投資国数: 26 カ国。
- ☆組入上位 30 銘柄明細: 40 銘柄程度に絞り込んでいる「コムジェストF」「ハリスF」組入銘柄が上位に。
- ☆国別構成比: アメリカが 1 位で 20%、日本が 2 位で 14%、3 位以下はブラジルの 9% など新興国が続く。
主要新興国ではブラジル・中国・南ア・ロシア・インド・メキシコの順。
- ☆業種別構成比: 「生活必需品」がトップ。次いで「情報技術」「金融」「資本財」の順。
最近 6 カ月間の業種別動向: 景気敏感セクターの「素材」「情報技術」「資本財」が減少し、安定セクターの「通信」「公益」や割安な「金融」が増加。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「つみたて投資」実績



ユニオン投信株式会社 取締役
清水 学

こんにちは。ユニオン投信の清水です。

昨年4月の「月次レポート」に、ユニオンファンドの「つみたて投資(定期定額購入)」実績を掲載させていただきました。

あれから1年経過しましたので、今回も「つみたて投資」実績をご報告いたします。

なお、今後も1年毎に「つみたて投資」実績を毎年4月発行の「月次レポート」に掲載していく予定です。

詳細は下記の「表」と「グラフ」を観ていただきたいと思いますが、下記のような特徴があります。

- ①昨年8月頃からユニオンファンドの基準価額(ユニオンファンドの値段)は右肩上がりでしたが、「つみたて投資」ですので買い付け分は薄められています。→ ケース1のグラフの○囲い部を見ると、基準価額は急激に上がっていますが、「購入平均簿価(つみたて投資を行っているお客様の平均買付けコスト)」は横ばいです。…低いコストに抑えられています。
- ②「つみたて投資」と「一括投資(スポット購入)」では運用成績が下表のように変わります。(各年度3月末時点の評価)

年度	毎年4月の「定期定額購入日」～1年間 「つみたて投資」をした場合	毎年4月の「定期定額購入日」に 「一括投資のみ」を行った場合
2009年度	+13.74%	+35.96%
2010年度	+3.39%	▲3.03%
2011年度	+9.20%	▲3.66%
2012年度	+20.14%	+21.91%

*ユニオンファンドは2008年10月20日から運用開始。掲載は2009年度より。

『継続は力なり』という言葉こそ、日常の生活や仕事における「人的資産づくり」のみでなく、「金融資産づくり」にも当てはまると考えます。

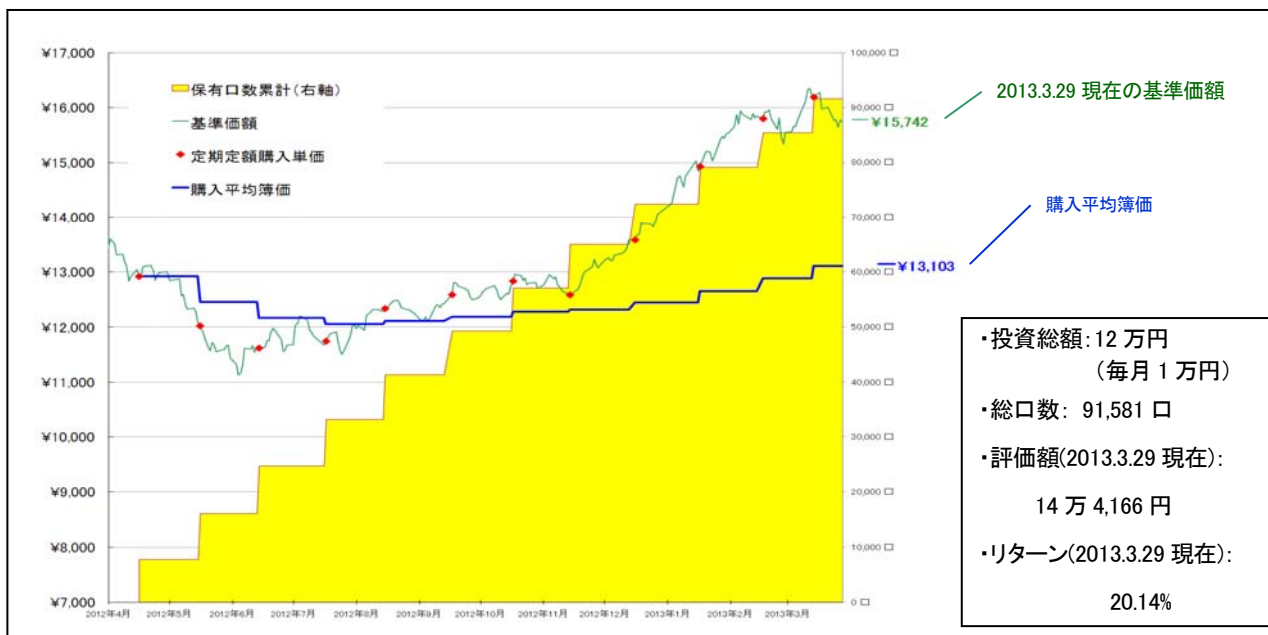
※上記は過去の実績であること(=将来の運用成績を保証できることではないこと)、「つみたて投資開始時期」や「つみたて投資期間」が異なる場合には上記実績とは違ってくることなどを十分にご理解・ご考慮願います。

ケース1:運用開始(つみたて投資の最初の運用開始月は2008年11月)～2013年3月末現在(累計4年5ヵ月)



◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ケース2:直近1年間(2012年4月～2013年3月末現在)



平成25年4月3日記

『ユニオンファンド』のリスク

詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、**投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。**

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

『ユニオンファンド』の手数料

詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続き・手数料等」をご覧ください。

【申込手数料】・・・お申込みにあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【換金手数料】・・・ご換金(解約)にあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

【信託報酬】・・・純資産総額に年0.84%(税抜き 年0.8%)の率を乗じて得た額です。

毎日、当ファンドの投資信託財産より控除されます。

[実質的な信託報酬※ 信託財産の純資産総額に対して年1.9%±0.3%(概算)]

※『ユニオンファンド』は他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

【信託財産留保金】・・・信託財産留保金はありません。

【その他の費用】・・・『ユニオンファンド』に組み入れるファンドを売買する際に発生する売買手数料およびこれにかかる消費税に相当する額は投資信託財産より控除されます。

※実際の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

◆ 業務管理部よりお知らせ ◆

◆ 取引残高報告書について ◆

今回、「平成 25 年 1 月～3 月」の期間中にお取引があったお客様を対象に、郵送にてご報告しています。

※ 口座に残高があるお客様で、前回の「お取引残高報告書」作成日以降にお取引がない場合、1 年おきに「お取引残高報告書」を作成いたします。（但し、「残高なし」の場合には作成されません）

「お取引の明細と預り金の残高明細」の見方

作成期間内にお取引された明細が記載されます。

- お取引の明細には、「ご入金」、「お引出し」、ユニオンファンドの「買」「売」が記載されます。
- 最後に表示される「お預り金」につきましては、作成基準日現在で未約定のお取引についての「お預り金」が表示され、未約定のお取引がない場合は「0 円」で表示されます。

「投資信託受益権等の残高明細」の見方

「ユニオンファンド」の作成基準日現在における残高口数、評価金額等の明細が表示されます。

- 「数量」…… ユニオンファンドの残高口数が表示されます。
- 「基準価額」…… 作成基準日(平成 25 年 3 月 29 日)現在の基準価額です。
- 「評価額」…… 作成基準日現在におけるお客様の「評価金額」を算出しています。
(「評価額」=「数量」×「基準価額」÷10,000 です。)
- 「取得単価」※
「個別元本」…… これまでユニオンファンドを取得された平均の投資元本を表します。
一般口座でのお取引の場合は、「個別元本」のみが表示されます。

※ 「取得単価」は特定口座をご利用の場合、解約時に譲渡損益税額を計算するために使用します。

【取得金額(これまでのファンド購入充当額)の確認方法】

「数量」(残高口数) × 「取得単価または個別元本」 ÷ 10,000 で概算取得金額を確認できます。

「受渡日が 4 月 1 日以降のお取引明細」の見方

作成期間現在で約定されてから受渡が到来していないお取引がある場合に表示されます。

◆ ご住所の変更をされるお客様へ ◆

弊社ではお客様のご登録情報に変更がある場合、各種変更用紙をご提出いただいております。

ご転居等で現在の登録住所を変更される方は、弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725)までお電話にて変更用紙をご請求いただくか、弊社ホームページの「各種変更手続き」ページ「登録情報変更用紙請求」フォームにて承っておりますので、ご連絡をお願いいたします。

用紙が届きましたら、新住所が証明できるご本人確認書類を添付の上、弊社までご提出ください。

【ご注意ください】

- ・変更のご連絡がない間の弊社におけるお取扱いは、すべて旧住所でのご案内となってしまいます。
- ・海外へ転勤・移住等される場合は、お客様によって手続方法が異なりますので、**必ず出国される前に弊社業務管理部までお電話ください。**

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。